【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年２月13日
【四半期会計期間】	第85期第３四半期（自　2019年10月１日　至　2019年12月31日）
【会社名】	新光電気工業株式会社
【英訳名】	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　藤田　正美
【本店の所在の場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	（０２６）２８３－１０００（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長　　清野　貴博
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	（０２６）２８３－１０００（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長　　清野　貴博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第３四半期 連結累計期間	第85期 第３四半期 連結累計期間	第84期
会計期間		自2018年 ４月１日 至2018年 12月31日	自2019年 ４月１日 至2019年 12月31日	自2018年 ４月１日 至2019年 ３月31日
売上高	（百万円）	107,403	107,506	142,277
経常利益	（百万円）	7,032	1,219	7,649
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	3,107	64	2,526
四半期包括利益または包括利益	（百万円）	8,839	120	7,971
純資産額	（百万円）	140,069	135,944	139,200
総資産額	（百万円）	179,208	198,370	180,793
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	23.01	0.48	18.70
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	－	－	－
自己資本比率	（％）	78.2	68.5	77.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	14,536	8,079	18,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△11,829	△28,385	△15,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,425	16,960	△3,441
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	45,692	42,797	46,315

回次		第84期 第３四半期 連結会計期間	第85期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年 10月１日 至2018年 12月31日	自2019年 10月１日 至2019年 12月31日
１株当たり四半期純利益	（円）	2.10	7.87

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には消費税および地方消費税（以下「消費税等」という）は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績および財政状態の状況

当第３四半期連結累計期間の半導体業界は、米中貿易摩擦等を背景とする世界経済の減速基調が継続する中、期後半にかけて、半導体需要の底打ち感が見られたものの、スマートフォンやサーバー市場の低迷等により、メモリー需要が大きく減少するなど、厳しい状況が継続しました。

このような環境下にあって、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）におきましては、フリップチップタイプパッケージはサーバー向けが減少したものの、パソコン向けの受注が拡大し、増収となりました。ＣＰＵ向けヒートスプレッダーは受注が好調に推移し、売上が増加しました。一方、スマートフォン市場の減速などにより、プラスチックＢＧＡ基板およびＩＣ組立は減収となりました。半導体製造装置向けセラミック静電チャックは、第３四半期に入り、需要が大きく回復したものの、第２四半期までメモリー市況悪化等による投資抑制の影響を受けたことにより、売上が減少しました。また、リードフレームは、期後半以降、需要は回復傾向にあるものの、自動車向けをはじめとして減収となりました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の経営成績および財政状態は以下のとおりとなりました。

①経営成績

当第３四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ1億2百万円（0.1%）増加し1,075億6百万円となりました。収益面につきましては、半導体市況悪化を背景に、セラミック静電チャック、リードフレーム等が減収となり、フリップチップタイプパッケージは、売上は増加したものの、データセンター向け需要の鈍化等によりサーバー向け高付加価値製品が低調に推移するとともに、次世代フリップチップタイプパッケージ生産ライン立上げ費用の増加等の影響を受けました。また、為替相場が前年同期に比べて円高水準で推移したことなどにより、経常利益は前年同期に比べ58億13百万円（82.7%）減少し12億19百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ30億43百万円（97.9%）減少し64百万円となり、前年同期比で減益となりました。なお、第３四半期において、セラミック静電チャックの受注が増加し、旺盛な需要を背景としてヒートスプレッダーの売上が増加したことなどから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも、第２四半期までの赤字から、第３四半期累計で黒字に転換しました。

当第３四半期連結累計期間における海外売上高比率は80.1%となり、前年同期より0.5ポイント低下しました。

なお、当第３四半期連結累計期間における米国ドルの平均為替レートは107円（前年同期は110円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（プラスチックパッケージ）

フリップチップタイプパッケージは、データセンター向け需要の鈍化等により、サーバー向けが減少したものの、Windows7のサポート終了に伴う買い替え需要等を背景にパソコン向けの受注が拡大し、増収となりましたが、スマートフォン市場の減速などによりプラスチックＢＧＡ基板およびＩＣ組立は売上が減少しました。これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ33億30百万円（6.0%）増加し587億55百万円となりました。一方、収益面につきましては、フリップチップタイプパッケージは、サーバー向け等の高付加価値製品が低調に推移するとともに、次世代フリップチップタイプパッケージ生産ライン立上げ費用の増加等の影響を受け、また、為替相場が前年同期に比べ円高水準で推移したことなどから、経常損失は14億95百万円（前年同期は10億89百万円の経常利益）となりました。

（メタルパッケージ）

ヒートスプレッダーは、サーバーのＣＰＵ向けをはじめ、受注が好調に推移し、売上が増加しました。セラミック静電チャックは、第３四半期に入り、半導体製造装置市場における需要回復により売上が大きく増加しましたが、第２四半期までメモリー市況悪化等による投資抑制の影響を受けたことにより、減収となりました。また、リードフレームは、期後半以降、需要は回復傾向にあるものの、自動車向けをはじめとして売上が減少し、ガラス端子は低調なまま推移しました。これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ23億11百万円（5.0%）減少し435億98百万円となりました。収益面につきましては、セラミック静電チャック、リードフレーム等の減収の影響を受け、また、為替相場が前年同期に比べ円高水準で推移したことなどにより、経常利益は前年同期に比べ30億32百万円（45.5%）減少し36億26百万円となりました。

②財政状態

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ175億77百万円増加し1,983億70百万円となりました。このうち流動資産は売掛金が増加したものの手許流動性預金が減少したことなどにより1,029億97百万円（前連結会計年度末比9億64百万円減）となりました。固定資産は設備投資に伴う有形固定資産の増加などにより953億73百万円（前連結会計年度末比185億41百万円増）となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ208億33百万円増加し624億26百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ32億56百万円減少し1,359億44百万円となりました。これは主に、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

以上により、自己資本比率は68.5%（前連結会計年度末は77.0%）となりました。

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。（以下「第２　事業の状況」において同じ）

(2)キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）の状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は80億79百万円（対前年同期比44.4%減）となりました。主な要因は、減価償却費および仕入債務の増加などにより資金が増加し、売上債権の増加および未払費用の減少などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは283億85百万円（対前年同期比140.0%増）の資金を使用しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は169億60百万円（前年同期は34億25百万円の資金を使用）となりました。主な要因は、短期借入金の増加により資金が増加し、配当金の支払により資金が減少したことによるものであります。

これらの活動の結果に為替換算差額を加味した当第３四半期連結会計期間末における資金の残高は、前連結会計年度末の463億15百万円から35億17百万円減少し427億97百万円となりました。

(3)経営方針・経営戦略等

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上および財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は21億30百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)資本の財源および資金の流動性

当社グループの資金需要の主なものは、原材料の購入等の製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金および設備投資によるものであります。

なお、これらに必要な資金については自己資金をもって充当することを基本とし、必要に応じて銀行借入等を行うこととしております。

当第３四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

３【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（2019年12月31日）	提出日現在発行数（株）（2020年２月13日）	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	135,171,942	135,171,942	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株
計	135,171,942	135,171,942	―――	―――

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2019年10月１日～2019年12月31日	―	135,171	―	24,223	―	6,055

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 81,800	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 135,082,400	1,350,824	―
単元未満株式	普通株式 7,742	―	―
発行済株式総数	135,171,942	―	―
総株主の議決権	―	1,350,824	―

（注）「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

②【自己株式等】

2019年９月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
新光電気工業株式会社	長野県長野市小島田町80番地	81,800	―	81,800	0.06
計	―――	81,800	―	81,800	0.06

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務執行役員 経営企画・経理・資材・総合技術支援・システム部門担当	代表取締役 専務執行役員 コーポレートコミュニケーション・経理・資材・総合技術支援・システム部門担当	長谷部　浩	2019年８月１日
取締役 常務執行役員 第一ＰＬＰ事業・第二ＰＬＰ事業部門担当、 コンポーネント事業部長	取締役 常務執行役員 ＰＬＰ事業部門担当、 コンポーネント事業部長	小平　正司	2019年８月１日

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第３項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（2019年10月１日から2019年12月31日まで）および第３四半期連結累計期間（2019年４月１日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,317	43,591
受取手形及び売掛金	36,817	39,139
有価証券	－	101
商品及び製品	4,166	2,513
仕掛品	8,180	9,645
原材料及び貯蔵品	3,314	3,595
その他	4,169	4,415
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	103,961	102,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,156	33,823
機械装置及び運搬具（純額）	22,371	21,758
工具、器具及び備品（純額）	1,920	2,054
土地	6,625	6,666
建設仮勘定	8,323	24,938
有形固定資産合計	70,397	89,241
無形固定資産	1,234	1,172
投資その他の資産		
投資有価証券	45	46
退職給付に係る資産	980	1,093
繰延税金資産	3,811	3,446
その他	387	390
貸倒引当金	△25	△16
投資その他の資産合計	5,199	4,959
固定資産合計	76,831	95,373
資産合計	180,793	198,370

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,610	22,198
短期借入金	600	21,000
未払金	6,100	7,358
未払法人税等	1,377	40
未払費用	7,933	6,249
その他	855	1,543
流動負債合計	36,477	58,390
固定負債		
退職給付に係る負債	3,036	2,824
その他	2,079	1,211
固定負債合計	5,115	4,035
負債合計	41,592	62,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,129	24,129
利益剰余金	94,999	91,686
自己株式	△92	△92
株主資本合計	143,259	139,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△1,912	△2,106
退職給付に係る調整累計額	△2,146	△1,895
その他の包括利益累計額合計	△4,058	△4,002
純資産合計	139,200	135,944
負債純資産合計	180,793	198,370

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　2018年４月１日 至　2018年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年12月31日)
売上高	107,403	107,506
売上原価	93,477	98,267
売上総利益	13,925	9,238
販売費及び一般管理費	9,315	9,184
営業利益	4,610	53
営業外収益		
受取利息	278	219
為替差益	1,883	775
その他	284	212
営業外収益合計	2,446	1,208
営業外費用		
支払利息	1	13
その他	21	28
営業外費用合計	23	42
経常利益	7,032	1,219
特別損失		
固定資産除却損	518	745
退職給付制度の移行に伴う損失	1,996	－
特別損失合計	2,515	745
税金等調整前四半期純利益	4,517	474
法人税、住民税及び事業税	1,048	185
法人税等調整額	361	225
法人税等合計	1,410	410
四半期純利益	3,107	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,107	64

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　2018年４月１日 至　2018年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年12月31日)
四半期純利益	3,107	64
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	239	△194
退職給付に係る調整額	5,493	251
その他の包括利益合計	5,732	56
四半期包括利益	8,839	120
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,839	120
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　2018年４月１日 至　2018年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,517	474
減価償却費	11,117	10,348
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2,030	△323
受取利息及び受取配当金	△281	△223
支払利息	1	13
為替差損益（△は益）	△544	83
有形固定資産除却損	518	745
売上債権の増減額（△は増加）	4,755	△2,386
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,133	△113
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,804	2,646
未払費用の増減額（△は減少）	△1,665	△1,807
その他	4,690	362
小計	16,139	9,820
利息及び配当金の受取額	280	223
利息の支払額	△1	△10
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,881	△1,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,536	8,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,067	△993
定期預金の払戻による収入	1,024	1,082
有形固定資産の取得による支出	△11,318	△27,699
無形固定資産の取得による支出	△177	△157
その他	△290	△618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,829	△28,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	20,400
配当金の支払額	△3,377	△3,377
その他	△48	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,425	16,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	744	△171
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	26	△3,517
現金及び現金同等物の期首残高	45,666	46,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 45,692	※ 42,797

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第３四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年12月31日）
現金及び預金勘定	46,715百万円	43,591百万円
有価証券勘定	－百万円	101百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,022百万円	△894百万円
現金及び現金同等物	45,692百万円	42,797百万円

（株主資本等関係）

前第３四半期連結累計期間（自　2018年４月１日　至　2018年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年６月26日 定時株主総会	普通株式	1,688	12.5	2018年３月31日	2018年６月27日	利益剰余金
2018年10月26日 取締役会	普通株式	1,688	12.5	2018年９月30日	2018年11月30日	利益剰余金

当第３四半期連結累計期間（自　2019年４月１日　至　2019年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年６月25日 定時株主総会	普通株式	1,688	12.5	2019年３月31日	2019年６月26日	利益剰余金
2019年10月29日 取締役会	普通株式	1,688	12.5	2019年９月30日	2019年11月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　2018年４月１日　至　2018年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	プラスチックパッケージ	メタルパッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,424	45,910	101,335	6,068	107,403	－	107,403
セグメント間の内部売上高または振替高	－	603	603	2,194	2,798	△2,798	－
計	55,424	46,513	101,938	8,263	110,201	△2,798	107,403
セグメント利益または損失（△）	1,089	6,659	7,748	△249	7,499	△466	7,032

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

２．セグメント利益または損失の調整額△466百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

３．セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間（自　2019年４月１日　至　2019年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	プラスチックパッケージ	メタルパッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	58,755	43,598	102,353	5,152	107,506	－	107,506
セグメント間の内部売上高または振替高	－	365	365	1,989	2,355	△2,355	－
計	58,755	43,964	102,719	7,142	109,862	△2,355	107,506
セグメント利益または損失（△）	△1,495	3,626	2,131	△446	1,684	△464	1,219

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

２．セグメント利益または損失の調整額△464百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

３．セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	23.01円	0.48円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	3,107	64
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	3,107	64
普通株式の期中平均株式数（千株）	135,090	135,090

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2019年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……………………1,688百万円

（ロ）１株当たりの金額…………………………………12.5円

（ハ）支払請求の効力発生日および支払開始日………2019年11月29日

(注) 2019年９月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年２月13日

新光電気工業株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木　真紀江	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大島　崇行	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の2019年４月１日から2020年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2019年10月１日から2019年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（2019年４月１日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。